

平成 19 年度・平成 20 年度
～「実践型人材養成システム」普及のための地域モデル事業
実施団体好事例集～
【①社団法人日本金型工業会東部支部(金型工)】

○モデル事業導入にあたって

社団法人日本金型工業会東部支部は若者の金型産業への入職と技能育成による「人づくり」を目的とし当該モデル事業の推進に協力することとした。

なお、平成 19 年度のモデルカリキュラム等の構築にあたって、金型及びその製造方法については、近隣での教育訓練機関の確保が困難であったが、独立行政法人雇用・能力開発機構の職業能力開発総合大学校東京校の協力を得て、生産技術科・モールドデザインコース（2 年課程）を Off-JT の教育訓練機関としてカリキュラムを構築。平成 20 年度において実践型人材養成システムの雇成型訓練を開始した。

○企業にとってのメリット

- ・ 職業能力開発総合大学校東京校において金型について勉強したい、或いは金型企業で働きたいと考えている意識の高い方を早い段階で確保出来る。
- ・ 金型を体系的に学ばせることが出来る。
- ・ Off-JT 期間中に実際の仕事に関わる理論学習がなされ、企業での OJT において意思疎通が図りやすい。
- ・ 企業（特に中小企業）にとっては訓練実施にあたり、財政的な負担が大きな問題となるが、助成金制度の活用により負担軽減が図られる。
- ・ 金型業種は中小企業が多く人材の獲得に苦慮しているとともに従業員の高齢化も課題となっている。その中、当該制度活用により若手人材を呼び込めることについては、業界全体としても大きなメリットである。

○モデル事業実施（訓練実施）における好事例

- ・ 訓練生（学生）に対して早い段階でカリキュラムやスケジュールについて説明をすることは訓練生の安心感につながる。また、雇用契約を結ぶことは社会人となる最初の 1 歩であることを強調することにより、社会人としての意識を持ってもらい OJT に望むことができた。
- ・ 訓練実施企業側においても訓練生が従業員である意識をもつことによって効果的な OJT が実施できた。

- ・ 通常、金型製造企業では、人員が少ないこともあり、研修プログラムを持たず、即現場に投入され、昔ながらの職人的な指導を行う企業が多い。
「実践型人材養成システム」を通して、企業は教育カリキュラムを作成し、教育内容を明確化することは、長期的な視点で企業の技術及び品質の安定に繋がると考えている。
- ・ 訓練生は、通常の入社に比べ研修期間が長期にわたるため、仕事に対しての慣れや他企業の社員と交流が出来ることにメリットを感じた様子。

○これから取り組む企業の方へ

金型業界のように小規模事業所が多い業界ではなかなか取組への決断が難しいと思われるが団体としては、今後業界内でさらに制度の活用がなされるよう問題点や課題の改善について検討していきたいと考えています。